

セッション③  
製品・サービスの  
ライフサイクルを  
通じた温室効果ガス  
排出量算定・表示  
推進事業



---

## グループ② 履物全般

# 参画企業・取り組みルール・参画理由のご紹介

## 参画企業紹介



### チヨダ物産株式会社

プライム上場企業、株式会社チヨダの100%子会社のため、CFPの情報を同業他社と共有することに積極的な立場  
昨年度の環境省「製品・サービスのカーボンフットプリントに係るモデル事業」へ参画した



TOHO LAMAC CO., LTD.

### 東邦レマック株式会社

東証スタンダード上場企業。取引先は靴チェーン・GMS・アパレルチェーン等もあり、靴業界への影響力は大きい



### TOSMAX株式会社

大手靴チェーンとの取引が多く、業界に強く影響力を持つ



Daimatu inc.

自社工場を海外・国内に有する。卸だけでなく自社生産、OEM生産等を行い、OEM発注企業にも影響力を持つ

### YAMASAN

### 山三商事株式会社

新潟県の企業であり、特に雪寒地区の靴小売との取引が大きい。靴業界は各地方の地場企業が多く、地方企業への影響力を持つ

## 取り組んだCFPルール

### 対象：履物(Footwear)

- 算定ルール
- 表示ルール



## モデル事業への参画理由

- 脱炭素貢献製品を消費者が選択できる社会の実現
  - ✓ 業界全体で取り組む必要がある
- 業界内CFP共通ルールを作り、CFP算定・表示を推進
  - ✓ 異なるルールによるCFP表示で消費者の混乱や、信用を失う事態を防ぐ
  - ✓ これから取り組む企業の負担を軽減し、ルールが複数存在するといった状況の回避

# ルールについて

## 内容

算定から表示まで必要な内容が網羅されている構成

- ・総則
- ・算定ルール
- ・表示ルール
- ・算定報告書
- ・附属書(フロー図例やフォーマット例、グラフィック仕様書)



## 作成ステップ

### ・参画企業にて勉強会

- ✓ 昨年度のモデル事業で得た知識を共有
- ✓ ルールは業界での**共有を前提**としている事を、参画企業の経営層で確認

### ・要件を議論

- ✓ CFPガイドラインを満たしつつ、CFPを算定したことのない企業でも使えるようなルールにすることを目指す
- ✓ 可能な限り**具体的な内容の記述**を目指す

### ・項目を策定

- ✓ リーダー企業が製品特有の項目を含めた内容を提案し、それを基に**全社参加の上で議論と確認**を進めた
- ✓ 項目ごとに順位付けをし、**優先度や議論の必要性が高いものから取り掛かった**

### ・ルールの具体化

- ✓ 靴の製造に必要な型類の扱いについて検討を重ねた
- ✓ 理解が難しいと思われる電力の直接・間接排出についても記載
- ✓ 海外、国内どちらの生産にも対応できるよう配慮

### ・算定実証を行い、ルールを更新

- ✓ 各社、実際の製品で算定。実情に沿った内容へ追加や変更を行った
- ✓ 社内外の関連部署から情報を収集し、実現性について確認した
- ✓ 新たなプロセスやデータベースの製品名を追加した

### ・参画企業によるルール最終化会議

- ✓ 策定されたルールは参画企業の経営層で、最終化の合意会議を行った

# ロードマップ

業界ルール策定を皮切りに、団体設立や人材の育成なども目指しながら、CFPの利活用を推進

フェーズ1  
('24年度)

フェーズ2  
('25-'27年度)

フェーズ3  
('28-'30年度)

## ゴール

- 環境省モデル事業で支援を受け、有志企業ワーキンググループによるCFP取組を開始
- 算定・表示の推進に向けた土台固め
- CFP表示製品を市場投入
- 優先順位を見極めた上でのGHG削減策の設定と実行
- 様々な商品で排出量や削減率が表示されており、消費者に低炭素商品という選択肢を提供

## 算定ルール

ルール作成

- 算定ルールを更新
- シナリオ追加や選択すべき2次データの絞り込みにより、算定の負担削減

- 実績やガイドライン、国際基準の更新内容に則って算定ルールを適切に改定、運用
- 比較可能なルールを模索

## 表示ルール

ルール作成  
共通グラフィック設定

- 共通グラフィックによるCFP表示を目指す
- 表示の管理体制についての検討

- 消費者に分かりやすく、時世にも合致する表示方法を検討
  - ✓ 製品間や平均値との比較
  - ✓ 削減率やランク表示等

## その他の取組事項

- 業界向けルール報告会開催
- 取組企業を広げるための活動開始
- 業界内でのCFP協働についての体制を検討
- 業界内での実例や好例などの共有による人材育成を行う
- CFP協働についての団体設立や既存業界団体への取り組み移管など